

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類			詳細点検
事務事業名	聴覚・視覚障害者コミュニケーション支援事業			シート番号	A 一般事務事業 11-119
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進 課 評価責任者(課長名) 長尾

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	3	障害者等が自分らしく輝いて暮らせる地域社会の実現	無
	2	事業開始年度	昭和 46 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(略称・障害者総合支援法)			
	4	関連計画	第4次堺市障害者長期計画、第5期堺市障害福祉計画・第1期堺市障害児福祉計画			
5	事業実施の経緯	聴覚・視覚障害者のためのコミュニケーション手段を確保し、社会参加を促進するために事業を実施している。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他()		
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか。)	聴覚・視覚障害者、手話通訳者・要約筆記者、音訳ボランティア・点訳ボランティア等		
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか。)	聴覚・視覚障害者の各種コミュニケーション支援や相談支援等を行うことにより、聴覚・視覚障害者の情報保障や地域生活を支援する。		
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	1. 聴覚障害者相談員(手話通訳者設置事業) 各区地域福祉課において、聴覚障害者に対する手話通訳等のコミュニケーション支援や生活・福祉等に関する各種相談支援等を実施。 2. 手話通訳者・要約筆記者登録試験 手話通訳者・要約筆記者養成講座の修了者等を対象に市登録手話通訳者・要約筆記者の試験を実施。 3. 手話通訳者・要約筆記者派遣業務 登録手話通訳者・要約筆記者の派遣報告の点検や謝礼金の支払い。 4. 対面朗読 健康福祉プラザや南図書館等において視覚障害者への対面朗読を実施しているボランティアに対する謝礼金の支払い。 5. 「堺市手話言語コミュニケーション条例」の普及啓発 全庁職員向け研修、各区窓口職員向け研修、シンポジウムの開催。		
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他() 堺市社会福祉事業団・堺障害者団体連合会・フィットネス21事業団共同事業体			

Ⅲ. 投入量

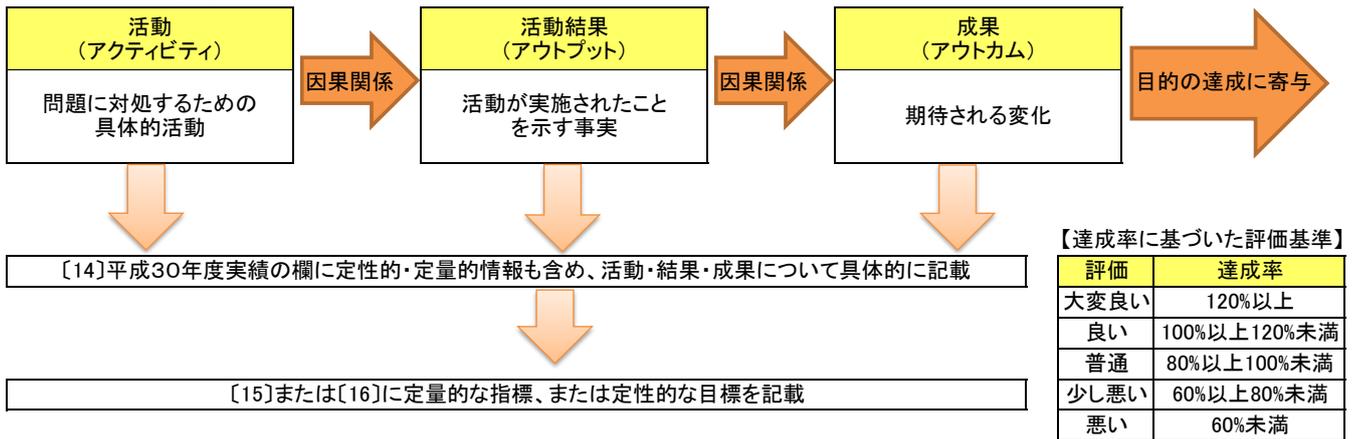
項目		単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業コスト	11 事業費 (a)	千円	52,645	49,813	47,491	52,979	
	主な事業費内訳	報酬	千円	30,413	27,712	27,339	28,687
		報償費	千円	815	798	792	1,220
		委託料	千円	19,183	19,332	17,325	21,038
			千円				
	財源内訳	国・府支出金	千円				
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
		市債	千円				
		その他()	千円				
		一般財源	千円	52,645	49,813	47,491	52,979
12	人件費 (b)	千円	5,910	5,910	5,910	5,840	
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	58,555	55,723	53,401	58,819	

令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	聴覚・視覚障害者コミュニケーション支援事業	シート番号	11-119
-------	-----------------------	-------	--------

Ⅳ. 評価(測定・分析)

ロジックモデルの考え方



事業の活動内容や成果

平成30年度実績								
活動実績と成果	14	<p>本市における登録通訳者及び登録要約筆記者を確保するため、堺市立健康福祉プラザにおいて、「手話通訳者養成講座」「要約筆記者講座」を実施。 「手話通訳者養成講座」は段階に応じて、基本課程(7名受講・6名修了)を年間35回、応用課程(14名受講・修了)・実践課程(15名受講・14名修了)を年間それぞれ38回開催。また、その他、手話に接する機会を確保するため各区において「市民向け手話講座」や、「手話奉仕員養成講座」を開催。 現在登録されている手話通訳者及び要約筆記者に対しては、定期研修としてそれぞれの段階に応じて計36回の研修を実施した。</p> <p>聴覚障害者等に対する手話通訳者及び要約筆記者の派遣については、手話通訳者は年間延べ2,728件(前年比81%)、要約筆記者は延べ195件(同135%)となっている。手話通訳者の派遣内容は、「医療」が全体の約70%と最も多く、次いで「福祉」(約19%)、「生活」「教育・育児」(それぞれ約3%)となっている。</p> <p>「堺市手話言語コミュニケーション条例」の普及啓発として、全庁職員向け研修(計3回、参加者261名)、各区窓口職員向け手話研修(計7回、参加者51名)、関西大学との地域連携事業として「手話と障害者コミュニケーションのシンポジウム」を開催し、市民135名が参加した。</p>						
	15	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		手話通訳者登録者数	人	目標値	90	90	96	103
				実績値	91	103	106	
				達成率	101%	114%	110%	
	評価			良い	良い	良い		
	算出方法・設定根拠など		平成30年度から第5期堺市障害福祉計画(平成29年度に策定)の見込量の伸び率を準用(1.071)					
	16	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		手話通訳者利用件数(個人派遣)	件	目標値	3,674	3,711	3,384	3,519
				実績値	3,114	3,195	2,728	
				達成率	85%	86%	81%	
	評価			普通	普通	普通		
	算出方法・設定根拠など		平成30年度から第5期堺市障害福祉計画(平成29年度に策定)の見込量を準用					

業績の分析

17	目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
	<p>平成29年度に当該事業の見込量等を定める「第5期堺市障害福祉計画・第1期堺市障害児福祉計画」を策定したことに伴い、平成30年度からは、それらに準じる形で目標を定めている。手話通訳者利用件数は減少しており、個人単位での利用人数が若干減少したものである。また、要約筆記者利用件数が前年比135%と大幅に増加しており、事業の浸透及び高齢化によるものと想定される。</p> <p>今後も「障害者差別解消法」「手話言語・コミュニケーション条例」の施行に伴う、事業ニーズの増加が予想されるため、登録手話通訳者及び登録要約筆記者の確保につとめるとともに、手話等通訳の技術向上に努める必要がある。</p>

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。